

令和7年度飛騨市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度飛騨市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 接続戸数 | 6, 892戸 |
| (2) 年間総排水量 | 1, 902, 355 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 5, 212 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 下水道施設統合事業、処理場設備・マンホールポンプ設備更新事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、委託費4,400千円の財源にあてるため、企業債4,400千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 323, 864千円
第1項 営業収益	363, 414千円
第2項 営業外収益	960, 450千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1, 323, 864千円
第1項 営業費用	1, 231, 872千円
第2項 営業外費用	88, 072千円
第3項 特別損失	210千円
第4項 予備費	3, 710千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額354,452千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,206千円、当年度分損益勘定留保資金343,246千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	407,081千円
第1項 企業債	98,800千円
第2項 出資金	252,722千円
第3項 負担金	7,021千円
第5項 補助金	12,000千円
第10項 基金取崩収入	36,538千円

支 出

第1款 資本的支出	761,533千円
第1項 建設改良費	142,286千円
第2項 企業債償還金	619,247千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
古川地区下水道施設統合事業 公営企業会計支援事業	103,200千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金及び地方公共 団体金融機構資金について、利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定によ るものとする。ただし、企業財政その他の都 合により据置期間及び償還期限を短縮し、若 しくは繰上償還又は低利債に借換ることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,402千円

(他会計からの負担金)

第9条 他会計からこの会計へ負担金を受ける金額は、651,482千円である。

令和7年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

令和7年度 飛騨市下水道事業会計 予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,323,864	
	1 営業収益		363,414	
		1 下水道使用料	363,414	
	2 営業外収益		960,450	
		1 受取利息	437	
		4 一般会計負担金	644,461	
		7 長期前受金戻入	309,752	
		8 受益者負担金	1,000	
		9 受益者分担金	4,424	
		10 加入金	300	
90 雑収益		76		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,323,864	
	1 営業費用		1,231,872	
		1 管渠費	17,622	
		2 ポンプ場費	89,402	
		3 処理場費	376,697	
		5 総係費	83,947	
		6 減価償却費	658,422	
		7 資産減耗費	5,782	
	2 営業外費用		88,072	
		1 支払利息	86,635	
		2 支払消費税及び地方消費税	1,000	
	3 特別損失		210	
		3 過年度損益修正損	210	
	4 予備費		3,710	
		1 予備費	3,710	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			407,081	
	1 企業債		98,800	
		1 建設改良企業債	98,800	
	2 出資金		252,722	
		1 出資金	252,722	
	3 負担金		7,021	
		1 一般会計負担金	7,021	
	5 補助金		12,000	
1 国庫補助金		12,000		
10 基金取崩収入		36,538		
	1 基金取崩収入	36,538		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			761,533	
	1 建設改良費		142,286	
		1 管渠事業費	30,000	
		2 ポンプ場事業費	12,086	
		3 処理場事業費	100,200	
	2 企業債償還金		619,247	
1 企業債償還金		619,247		

令和7年度 飛騨市下水道事業 当初予算キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	14,230,000
減価償却費	658,422,000
減損損失	0
災害による損失	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	315,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30,000
受取利息及び受取配当金	△ 437,000
長期前受金戻入	△ 309,752,000
支払利息	86,635,000
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 55,341,371
未払金の増減額（△は減少）	82,235,600
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前払金の増減額（△は増加）	0
引当金の増減額（△は減少）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
繰延勘定償却	0
固定資産除却費	5,782,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	482,119,229
利息及び配当金の受取額	437,000
利息の支払額	△ 86,635,000
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	395,921,229

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 129,358,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫県補助金による収入	10,909,000
一般会計からの繰入金による収入	6,083,000
基金取崩による収入	36,538,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 75,828,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 611,167,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 8,080,000
他会計からの出資による収入	252,722,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 267,725,000
IV 資金増加額（又は減少額）	52,368,229
V 資金期首残高	157,363,901
VI 資金期末残高	209,732,130

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	3,898	20,642	18,735	43,275	8,127	51,402	
前 年 度	7	1,684	22,064	15,438	39,186	7,316	46,502	
比 較	0	2,214	△ 1,422	3,297	4,089	811	4,900	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	816		530		808		720
	前 年 度	636		548		808		525
	比 較	180		△ 18		0		195
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		623	6,752	5,408	395		2,683
	前 年 度		623	5,029	4,389	355		2,525
	比 較		0	1,723	1,019	40		158

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 5		20,642	15,296	35,938	7,461	43,399	
前 年 度	(1) 5		22,064	14,805	36,869	6,722	43,591	
比 較	(△1) 0		△ 1,422	491	△ 931	739	△ 192	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	816		393		808		720
	前 年 度	636		548		808		525
	比 較	180		△ 155		0		195
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		623	4,706	4,152	395		2,683
	前 年 度		623	4,684	4,101	355		2,525
	比 較		0	22	51	40		158

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 0	3,898		3,439	7,337	666	8,003	
前 年 度	(1) 0	1,684		633	2,317	594	2,911	
比 較	(1) 0	2,214		2,806	5,020	72	5,092	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			137				
	前 年 度			0				
	比 較			137				
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,046	1,256			
	前 年 度			345	288			
比 較			1,701	968				

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 1,422	制度改正に伴う増加分	57	(1人) 57	平均昇給率	6.84%
		定期昇給に伴う増加分	451	(2人) 451	昇 給 月	1月
					職 員 数	2
		その他の増減分	△ 1,930	退 職 (1人) △ 2,646 昇 格 (2人) 716		
職員手当	491	制度改正に伴う増加分	120	120		
		定期昇給に伴う増加分	307	307		
		その他の増減分	64	退 職 △ 803 昇 格 492 支給対象異動 375		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	343,260				
	平均給与月額(円)	387,246				
	平均年齢(歳)	45.9				
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	315,100				
	平均給与月額(円)	351,405				
	平均年齢(歳)	48.0				

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	188,000					188,000				
短 大 卒	204,400					204,400				
大 学 卒	220,000					220,000				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7 級										
	6 級	1	20.0								
	5 級										
	4 級	3	60.0								
	3 級										
	2 級										
	1 級	1	20.0								
	計	5	100.0								
令和6年4月1日現在	7 級										
	6 級	1	16.7								
	5 級										
	4 級	(1) 1	33.3								
	3 級	2	33.3								
	2 級										
	1 級	1	16.7								
	計	(1) 5	100.0								

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
国 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	

() 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 飛騨市下水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

【 資産の部 】

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		324,340,259	
(ロ) 建物	894,963,024		
減価償却累計額	<u>△ 63,697,303</u>	831,265,721	
(ハ) 構築物	16,566,904,968		
減価償却累計額	<u>△ 1,098,012,546</u>	15,468,892,422	
(ニ) 機械及び装置	788,853,878		
減価償却累計額	<u>△ 213,578,151</u>	575,275,727	
(ホ) 車両及び運搬具	1,030,646		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,030,646	
(ヘ) 工具器具及び備品	195,928		
減価償却累計額	<u>0</u>	195,928	
(ト) 建設仮勘定		<u>32,582,000</u>	
有形固定資産合計			17,233,582,703
(2) 無形固定資産			
(イ) その他無形固定資産		53,718,730	
			53,718,730
(3) 投資その他の資産			
(イ) 下水道事業整備基金		254,366,935	
			<u>254,366,935</u>
固定資産合計			17,541,668,368
2 流動資産			
(1) 現金預金			209,732,130
(2) 未収金		85,994,327	
貸倒引当金	<u>△ 102,000</u>	85,892,327	
(3) 貯蔵品			0
(4) 有価証券			<u>0</u>
流動資産合計			<u>295,624,457</u>
資産合計			<u><u>17,837,292,825</u></u>

【 負債の部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良等企業債	3,945,903,979		
(ロ) その他の企業債	<u>90,470,000</u>		
企業債合計		4,036,373,979	
(2) 引当金			
(イ) その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			4,036,373,979
4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良等企業債	574,824,108		
(ウ) その他の企業債	<u>7,906,000</u>		
企業債合計		582,730,108	
(2) 未払金		199,659,190	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		5,000,000	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	3,955,000		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>680,000</u>		
引当金合計		4,635,000	
(5) その他流動負債			
(イ) 預り有価証券	<u>0</u>		
その他流動負債合計		<u>0</u>	
流動負債合計			792,024,298
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,547,496,220	
(2) 収益化累計額		<u>△ 652,733,000</u>	
繰延収益合計			<u>7,894,763,220</u>
負債合計			12,723,161,497

【 資本の部 】

6 資本金			4,759,193,069
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	0		
(ロ) 県補助金	0		
(ハ) 受益者負担金	0		
(ニ) 受益者分担金	0		
(ホ) その他資本剰余金	324,340,259		
資本剰余金合計		324,340,259	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	0		
(ロ) 建設改良積立金	0		
(ハ) 未処分利益剰余金			
① 前年度繰越利益剰余金	0		
② その他未処分利益剰余金変動額	16,368,000		
③ 当年度純利益	14,230,000		
当年度未処分利益剰余金合計	30,598,000		
利益剰余金合計		30,598,000	
剰余金合計			354,938,259
資本合計			5,114,131,328
負債資本合計			17,837,292,825

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～7年
工具器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法による。

主な耐用年数

ソフトウェア等	5年
---------	----

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の実績等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担等

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、飛騨市一般会計が負担すると見込まれる額は829,835千円である。

III. セグメント情報

1. 各報告セグメントの概要

下水道会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該6事業を報告書セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地から排出される下水を排除し処理する事業
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺地区から排出される下水を排除し処理する事業
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する事業
簡易排水事業	中山間地域における汚水を処理する事業
小規模集合排水処理事業	小規模な集合排水処理施設により汚水を処理する事業
個別排水処理事業	個別に設置した浄化槽等により汚水を処理する事業

2. 各報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水事業	合計
営業収益	253,623	20,068	50,360	1,437	369	4,523	330,380
営業費用	706,028	133,510	277,981	42,975	5,659	19,472	1,185,625
営業損益	△ 452,405	△ 113,442	△ 227,621	△ 41,538	△ 5,290	△ 14,949	△ 855,245
経常損益	2,966	3,758	8,412	1,160	902	934	18,132
セグメント資産	11,640,174	1,830,641	3,552,833	709,879	43,377	60,389	17,837,293
セグメント負債	8,299,861	1,326,360	2,576,560	464,513	31,230	24,637	12,723,161
有形固定資産増加額	111,546	6,882	7,089	3,106	727	0	129,350

IV. その他

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため3,620,000円を取り崩すことを見込んでいます。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金700,000円を取り崩すことを見込んでいます。

(3) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損の損失のため、貸倒引当金72,000円を取り崩すことを見込んでいます。

令和6年度 飛騨市下水道事業 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	332,901,000		
(2) その他営業収益	<u>357,000</u>	333,258,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	19,059,000		
(2) ポンプ場費	80,553,000		
(3) 処理場費	346,766,000		
(4) 総係費	81,040,000		
(5) 減価償却費	737,990,000		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>1,265,408,000</u>	
営業損失			932,150,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	163,000		
(2) 一般会計負担金	702,547,000		
(3) 長期前受金戻入	342,981,000		
(4) 受益者負担金	1,331,000		
(5) 受益者分担金	13,076,000		
(6) 加入金	300,000		
(7) 雑収益	<u>130,000</u>	<u>1,060,528,000</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	97,457,000		
(2) 雑支出	<u>452,000</u>	<u>97,909,000</u>	<u>962,619,000</u>
經常利益			30,469,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	192,000		
(3) その他特別損失	<u>9,609,000</u>	<u>9,801,000</u>	△ 9,801,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>4,300,000</u>	<u>4,300,000</u>	<u>△ 4,300,000</u>
当年度純利益			16,368,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>16,368,000</u>

令和6年度 飛騨市下水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

【 資産の部 】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地

324,340,259

(ロ) 建物

894,963,024

減価償却累計額

△ 32,397,303

862,565,721

(ハ) 構築物

16,468,783,968

減価償却累計額

△ 558,864,546

15,909,919,422

(ニ) 機械及び装置

788,853,878

減価償却累計額

△ 141,046,151

647,807,727

(ホ) 車両及び運搬具

1,030,646

減価償却累計額

0

1,030,646

(ヘ) 工具器具及び備品

195,928

減価償却累計額

0

195,928

(ト) 建設仮勘定

7,127,000

有形固定資産合計

17,752,986,703

(2) 無形固定資産

(イ) その他無形固定資産

69,160,730

69,160,730

(3) 投資その他の資産

(イ) 下水道事業基金

290,904,935

290,904,935

固定資産合計

18,113,052,368

2 流動資産

(1) 現金預金

157,363,901

(2) 未収金

30,652,956

貸倒引当金

△ 72,000

30,580,956

(3) 貯蔵品

0

(4) 有価証券

0

流動資産合計

187,944,857

資産合計

18,300,997,225

【 負債の部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良等企業債	4,432,249,087		
(ロ) その他の企業債	<u>90,644,000</u>		
企業債合計		4,522,893,087	
(2) 引当金			
(イ) その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			4,522,893,087
4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良等企業債	608,752,000		
(ロ) その他の企業債	<u>7,906,000</u>		
企業債合計		616,658,000	
(2) 未払金		117,423,590	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		5,000,000	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	3,620,000		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>700,000</u>		
引当金合計		4,320,000	
(5) その他流動負債			
(イ) 預り有価証券	<u>0</u>		
その他流動負債合計		<u>0</u>	
流動負債合計			743,401,590
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,530,504,220	
(2) 収益化累計額		<u>△ 342,981,000</u>	
繰延収益合計			<u>8,187,523,220</u>
負債合計			<u>13,453,817,897</u>

【 資本の部 】

6 資本金			4,506,471,069
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	0		
(ロ) 県補助金	0		
(ハ) 受益者負担金	0		
(ニ) 受益者分担金	0		
(ホ) その他資本剰余金	324,340,259		
資本剰余金合計		324,340,259	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	0		
(ロ) 建設改良積立金	0		
(ハ) 未処分利益剰余金			
① 前年度繰越利益剰余金	0		
② その他未処分利益剰余金変動額	0		
③ 当年度純利益	16,368,000		
当年度未処分利益剰余金合計	16,368,000		
利益剰余金合計		16,368,000	
剰余金合計			340,708,259
資本合計			4,847,179,328
負債資本合計			18,300,997,225

令和7年度 飛騨市下水道事業会計 予算説明書
(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,323,864	1,435,258	△ 111,394			
		1 下水道使用料	363,414	366,188	△ 2,774			
			363,414	366,188	△ 2,774	1 下水道使用料	363,414	
		3 その他営業収益	0	357	△ 357			
					1 手数料	0		
	2 営業外収益		960,450	1,068,713	△ 108,263			
		1 受取利息	437	163	274			
						1 預金利息等	437	基金利息
		4 一般会計負担金	644,461	710,725	△ 66,264			
						1 一般会計負担金	644,461	下水道事業負担金、石神用水清流発電所収益
		7 長期前受金戻入	309,752	342,981	△ 33,229			
						1 国庫補助金	94,945	国庫補助金収益化
						2 県補助金	76,446	県補助金収益化
						3 受益者負担金及び分担金	23,951	受益者負担金及び分担金収益化
						4 受贈財産評価額	4,856	受贈財産評価額収益化
						90 その他長期前受金	109,554	他会計負担金収益化
		8 受益者負担金	1,000	1,331	△ 331			
					1 受益者負担金	1,000	古川町負担金	
	9 受益者分担金	4,424	13,076	△ 8,652				
					1 受益者分担金	4,424	神岡町分担金	
10 加入金	300	300	0					
				1 加入金	300			
90 雑収益	76	137	△ 61					
				90 その他雑収益	76	督促手数料、検針機器貸出料		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,323,864	1,433,213	△ 109,349			
			1,231,872	1,320,603	△ 88,731			
		1 管渠費	17,622	20,956	△ 3,334			
						10 備用品費	990	消耗品費
						16 委託料	3,652	管渠設備点検、調査委託料他
						18 賃借料	5	土地借上料
						19 修繕費	10,575	管渠施設修繕費
						23 路面復旧費	2,400	
		2 ポンプ場費	89,402	88,599	803			
						11 燃料費	100	自家発電機用燃料費（軽油）
						14 通信運搬費	2,556	マンホールポンプ施設通信回線使用料
						16 委託料	71,170	マンホールポンプ維持管理・点検業務委託料
						19 修繕費	4,886	マンホールポンプ修繕料
						22 動力費	10,690	マンホールポンプ電気料
		3 処理場費	376,697	391,283	△ 14,586			
				10 備用品費	2,324	消耗品費		
				11 燃料費	1,097	処理場燃料費他		
				12 光熱水費	876	処理場光熱水費		
				14 通信運搬費	867	処理場通信運搬費		
				16 委託料	255,423	処理場維持管理・点検業務委託料他		
				17 手数料	1,050	処理場法定検査（浄化槽）		
				19 修繕費	30,025	処理場修繕料		
				22 動力費	72,930	処理場動力費		
				24 薬品費	11,660	処理場薬品費		
				34 保険料	344	処理場建物共済保険		
				35 公課費	101	処理場脱水車重量税		
5 総係費	83,947	81,775	2,172					
				1 給料	20,642	一般職 5人		
				2 職員手当等	14,780	一般職 5人、会計年度任用職員 2人		
				3 賞与等引当金繰入額	4,635	8年度6月支給の12月～3月分 賞与、法定福利費		
				4 法定福利費	7,447	一般職 5人、会計年度任用職員 2人		
				6 旅費	135	研修等旅費		
				7 報償費	756	納期前納報奨金		
				8 報酬	3,898	会計年度任用職員 2人		

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						10 備用品費	995	徴収関係事務用品他
						11 燃料費	206	公用車燃料代
						13 印刷製本費	197	徴収事務用紙印刷代他
						14 通信運搬費	192	郵便料他
						16 委託料	16,850	経営戦略策定支援、公営企業会計経営支援業務他
						17 手数料	3,561	収納業務取扱手数料他
						18 賃借料	2,654	下水道会計システム他賃借料他
						19 修繕費	1,487	検定量水器取替他
						25 材料費	186	新設量水器購入
						27 研修費	99	研修参加費
						33 負担金	4,673	下水道協会、検針業務等負担金
						34 保険料	48	公用車共済・自賠責保険
						35 公課費	4	公用車重量税
						36 貸倒引当金繰入額	102	8年度見込額
						39 補助金	400	下水道接続改造資金特別助成金
		6 減価償却費	658,422	737,990	△ 79,568			
						1 有形固定資産減価償却費	642,980	
						2 無形固定資産減価償却費	15,442	
		7 資産減耗費	5,782	0	5,782			
						1 資産減耗費	5,782	
	2 営業外費用		88,072	98,488	△ 10,416			
		1 支払利息	86,635	97,457	△ 10,822			
						1 企業債利息	86,635	
		2 支払消費税及び 地方消費税	1,000	1,000	0			
						1 支払消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑支出	437	31	406			
						90 その他雑支出	437	基金利息を基金へ積立
	3 特別損失		210	9,822	△ 9,612			
		3 過年度損益修正損	210	210	0			
						1 過年度損益修正損	210	過年度料金減免申請他
		90 その他特別損失	0	9,612	△ 9,612			
						1 その他特別損失	0	
	4 予備費		3,710	4,300	△ 590			
		1 予備費	3,710	4,300	△ 590			
						1 予備費	3,710	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的 収入			407,081	352,687	54,394			
	1 企業債		98,800	22,800	76,000			
		1 建設改良企業債	98,800	22,800	76,000			
						1 建設改良企業債	98,800	財政融資資金等
	2 出資金		252,722	268,287	△ 15,565			
		1 出資金	252,722	268,287	△ 15,565			
						1 一般会計出資金	252,722	
	3 負担金		7,021	22,506	△ 15,485			
		1 一般会計負担金	7,021	22,506	△ 15,485			
						1 一般会計負担金	7,021	
	5 補助金		12,000	0	12,000			
		1 国庫補助金	12,000	0	12,000			
					1 国庫補助金	12,000	社会資本整備総合交付金	
10 基金取崩収入		36,538	39,094	△ 2,556				
	1 基金取崩収入	36,538	39,094	△ 2,556				
					1 基金取崩収入	36,538	事業基金、減債基金取崩収入	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 資本的 支出			761,533	749,741	11,792				
	1 建設改良費		142,286	84,400	57,886				
		1 管渠事業費		30,000	39,471	△ 9,471			
							16 委託料	28,000	下水道統合事業実施設計業務
						32 工事請負費	2,000	管渠整備	
		2 ポンプ場事業費	12,086	14,310	△ 2,224				
						32 工事請負費	12,086	マンホールポンプ設備更新	
		3 処理場事業費	100,200	30,619	69,581				
						32 工事請負費	100,200	処理場設備更新	
	2 企業債償還金		619,247	665,341	△ 46,094				
1 企業債償還金		619,247	665,341	△ 46,094					
					1 建設改良企業債償還金	611,167			
					2 その他企業債償還金	8,080			